

第 3 1 期 事 業 報 告

〔 平成 3 1 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

北九州エアターミナル株式会社

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

今期の日本経済は、企業収益が高水準を維持するなか、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急激に悪化しました。

当社を取り巻く環境は、訪日外国人の増加や改元に伴うゴールデンウィーク10連休など、旅客需要が高まりを見せたものの、7月以降は日韓情勢の悪化、2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、旅客需要は大幅に減退しました。

このような状況のもと、当北九州空港におきましては、国内線では、東京（羽田）線の年間旅客数は約1,259千人（前期比93.5%）となりました。また、前期3月31日から新規就航したフジドリームエアラインズの静岡線の年間旅客数は、約30千人となりました。沖縄（那覇）線は通年運航となったことから、年間旅客数は約66千人（前期比101.9%）となりました。定期路線にチャーター便を加えた年間国内線旅客数は約1,356千人（前期比94.5%）で、約79千人の減少となりました。

国際線では、韓国（仁川）線の年間旅客数は約84千人（前期比53.0%）、韓国（釜山）線の年間旅客数は約36千人（前期比43.3%）、通年運航となった台北（桃園）線の年間旅客数は約73千人（前期比259.2%）となりました。また、8月17日に中国東方航空の中国（大連）線が新規就航し、年間旅客数は約12千人となりました。なお、コリアエクスプレスエアの韓国（務安）線及び韓国（襄陽）線、前期11月に新規就航したティーウェイ航空の韓国（務安）線、6月に新規就航したエアプサンの韓国（大邱）線は日韓情勢の悪化等による旅客需要減退の影響を受け運休となりました。定期路線にチャーター便を加えた年間国際線旅客数は、約223千人（前期比64.1%）で約125千人の減少となりました。

この結果、国内・国際定期路線にチャーター便を加えた年間総旅客数は約1,579千人（前期比88.6%）で約204千人の減少となりました。

航空貨物について、国内航空貨物の年間取扱量は、約3千7百トン（前期比88.6%）となりました。また国際航空貨物は、11月30日から大韓航空のロサンゼルス→北九州→仁川線の定期貨物便が新規就航し、ANA Cargoの成田→北九州→那覇線とあわせ2路線になったことを受け、チャーター便と合わせた年間取扱量は、約5千5百トン（前期比118.4%）と増加しました。国内・国際航空貨物の年間取扱量の合計は、約9千2百トン（前期比104.2%）となりました。

年間のターミナルビル来館者は約2,164千人（前期比93.5%）となりました。

当社の経営につきましては、直営ラウンジの通年営業により売上高が増加しましたが、2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内線・国際線が運休や大幅な減便となったため、設備使用料収入や家賃収入などが大幅に減少し、当期売上高は約943百万円で、前期と比較し約27百万円の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、前期に実施した旅客ターミナルビルの大規模改修に伴う減価償却費の増加、経年に伴う旅客ターミナルビルの修繕費増加等により、約930百万円で、前期と比較し約37百万円の増加となりました。また、営業外収益は約34百万円、営業外費用は約2百万円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は約 45 百万円で、当期純利益は約 30 百万円となりました。

来期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の旅客需要及び経済活動の回復の見通しが不透明なことから、国内線・国際線ともに旅客者数の大幅な減少が見込まれます。既存航空会社やテナント支援を行うとともに、行政及び団体と連携をとり、路線維持や空港機能の維持に努め、収束後の需要回復時におけるPRを実施する等、集客を進めます。

航空貨物につきましては、ANA Cargoと大韓航空の二社体制となった国際航空貨物定期路線の安定的な運航と国際貨物チャーター便の運航を支援するため、行政や団体と連携をとり、テント倉庫の建設や地上支援機材の整備・更新を行います。あわせて、滑走路3千メートルへの延伸について国の調査費が計上される等、実現に向けて大きく前進しており、今後とも国への要望活動を行ってまいります。

企業リスク対策につきましては、新型コロナウイルス感染症への対応として、館内における消毒液の設置、ポスター掲示等による手洗いやマスク着用をはじめとする咳エチケット等の感染対策の要請、ロビーチェアの間隔の確保、手すり・エレベータのボタン等の消毒等を実施し、空港利用者ならびに空港勤務者の安全を図るとともに、感染拡大防止に努めます。また事業継続の観点から、テレワークや事務室の分散を実施します。

施設整備につきましては、引き続き施設の適切な維持管理に努め、旅客ターミナルビルの利便性と快適性の向上を図ってまいります。

(2) 資金調達の状況

該当事項なし。

(3) 設備投資の状況

- ①旅客ターミナルビル出発ロビー等館内リニューアル工
- ②国際線用爆発物検査装置(2基)の整備
- ③サイクルステーションの設置

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項なし。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項なし。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利・義務の承継の状況

該当事項なし。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項なし。

(8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

年度 区分	平成28年度 (第28期)	平成29年度 (第29期)	平成30年度 (第30期)	令和元年度 (第31期)
売上高	799,533	922,520	970,195	943,179
当期純利益	59,555	133,090	63,198	30,307
1株当たり 当期純利益	844円98銭	1,888円34銭	896円67銭	430円01銭
総資産	4,637,053	5,080,321	5,091,169	5,030,871

(9) 主要な事業内容（令和2年3月31日現在）

- ①貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ②広告、宣伝並びに広告代理業

(10) 事業所及び従業員の状況

①事業所の所在地

北九州市小倉南区空港北町6番

②従業員の状況（令和2年3月31日現在）

- ア. 従業員数 男8名 女11名 合計19名
- イ. 平均年齢 42.9歳
- ウ. 平均勤続年数 5.61年

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項なし。

(12) 主要な借入先及び借入額

(令和2年3月31日現在)

借入先	借入額(残高)
福岡銀行	50,161千円
西日本シティ銀行	50,161千円
北九州銀行	50,161千円
福岡ひびき信用金庫	50,161千円
みずほ銀行	14,390千円

(13) 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項なし。

2. 株式に関する事項

株式の状況(令和2年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 80,000株
- ②発行済株式の総数 70,480株
- ③株主総数 73名
- ④発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
福岡県	20,000株	28.4%
北九州市	20,000株	28.4%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

(令和2年3月31日現在)

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	西田 幸生	
代表取締役専務	平床 司	
常務取締役	大脇 正人	
取 締 役	東 俊明	日産自動車九州株式会社 取締役常務執行役員
取 締 役	庄山 和利	西日本鉄道株式会社 執行役員北九州統括 西鉄バス北九州株式会社 代表取締役社長
取 締 役	福井 利彦	苅田町 副町長
取 締 役	三好 忠満	日本製鉄株式会社 八幡製鉄所 総務部長
取 締 役	梅田 弘人	TOTO株式会社 総務本部長
取 締 役	長田 純	ANAホールディングス株式会社 グループ経営戦略室事業推進部 マネジャー
取 締 役	柚須 亮太郎	九州電力株式会社 執行役員 北九州支社長
常勤監査役	田中 博幸	
監 査 役	川本 惣一	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取
監 査 役	小森 孝義	行橋市 総務部長

(注1) 取締役の東氏、庄山氏、福井氏、三好氏、梅田氏、長田氏、柚須氏は、社外取締役。

(注2) 常勤監査役の田中氏、監査役の川本氏、小森氏は社外監査役。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	2名	15,000千円
監査役	1名	3,000千円
合 計	3名	18,000千円

(3) 社外役員に関する事項

①他の会社の社外役員の兼任状況

取締役 東 俊明氏は、株式会社スターフライヤーの社外取締役を兼務。

取締役 庄山 和利氏は、西日本鉄道株式会社の執行役員、株式会社井筒屋の社外取締役を兼務。

取締役 梅田 弘人氏は、株式会社スターフライヤーの社外取締役を兼務。

監査役 川本 惣一氏は、第一交通産業株式会社の社外取締役、大石産業株式会社の社外取締役監査等委員を兼務。

②各社外役員の報酬の総額

報酬なし。

③社外役員の主な活動状況

当事業年度開催の取締役会に出席し、議案・報告事項に対する審議の中で、空港ターミナルビルの機能向上、アクセス向上、地域貢献、当社の安定経営等の観点から、必要な発言を行った。

5. 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

公認会計士北部九州監査団

総括代表公認会計士 吉田 尚是

代表公認会計士 神尾 康生

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての内容の概要

当社は、会社法の規定に基づいて、以下の通り「内部統制システムに関する基本方針」を定め、この基本方針を誠実に履行することにより、会社の業務の適法性および効率性を確保するとともに、リスクの管理に努め、社会経済情勢その他当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜基本方針の見直しを行い、その改善充実を図っております。

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 社会倫理の遵守や法令の遵守を徹底し、公正かつ適正な経営を実現するとともに、企業の社会的責任を果たす経営を図る。

② 取締役会は、法令、定款等に従い、会社の業務執行を決定する。

取締役会が行う取締役の職務の執行の監督を確保するために、取締役は、会社の業務執行状況を正しく取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

③ 取締役は、法令、定款、稟議規程等の規程に従って職務を執行することにより、適正な意思決定および業務執行を確保する。

(2) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために前記(1)の①の実践的運用と徹底を図る。特に、空港管理規則、消防法等の空港ビルを運営するに必要な関連法規、企業情報(個人情報を含む)の厳重管理等については、その教育、啓発に注力する。

② 職制を通じて適正な業務執行の徹底および管理を行う。問題が発生した場合は、就業規則に従って適正かつ厳正に処分するとともに、直ちに再発防止策を講じる。

③ 定期的な内部監査を実施することにより、使用人による職務執行の法令及び定款への適合性を点検する。

④ 使用人の法令、定款、各種規程を遵守した職務執行を確保するために、通報を受け付ける通報窓口を社内に設けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。これらを通じて、内部通報制度の円滑な運営を図る。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録も含む)及びその他重要な情報を法令及び社内規程(文書管理規程)に基づき適正に保存及び管理する。

② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

(4) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理に関する規程を策定し、リスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定した上で、リスクへの適切な対応を図る。
- ② 取締役会にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備する。
- ③ 不測の事態が発生した場合には社長が指揮する対策本部を設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑える体制を整える。

(5) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を3ヶ月に1回定時に開催又は必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ② 取締役会に付議又は報告する事項については、事前に関係部署において十分な検討を行ったうえで、取締役会に上程する。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役会から監査役の職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役会と協議のうえ合理的な範囲で配置するものとする。
- ② 当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。
- ③ 配置された補助者は、その補助業務に関しては監査役の指揮命令下で遂行することとし、当社取締役からの指揮は受けないものとして独立性及び実効性を確保する。

(7) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- ② 監査役が取締役又は使用人から職務執行の状況について報告を受けられる体制を整備する。
- ③ 報告を行ったものが、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、当社内部通報制度に基づき当該報告者を適切に保護する。

(8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をした場合は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ② 監査役が職務遂行上必要があると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなどの必要な費用を認める。

(9) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、総務部が監査役の業務を補助する。
- ② 監査役は、会計監査の検査結果について疑義がある場合は、会計監査人との面談を持ち、会計監査人の検査結果について協議する。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

- (1) 平成27年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則に対応し、平成27年6月4日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めています。
- (2) 当事業年度において、取締役会を6回開催し、各議案の審議および重要な業務執行の状況について報告がなされ、業務執行状況の監督がなされております。
- (3) 監査役は当社代表取締役及び取締役、会計監査人との間で意見交換を行い、情報の連携を図っております。
- (4) 法令や定款に反する行為に関しては、社内通報制度を整備し、モニタリング強化を図ることで、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化につなげております。

貸借対照表

《令和2年3月31日現在》

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	880,575,914	【流動負債】	272,973,967
現金・預金	813,423,512	買掛金	569,186
未収入金	60,876,280	未払金	74,940,159
商品	631,619	一年以内返済長期借入金	59,976,000
貯蔵品	1,516,604	リース債務	2,149,152
前払費用	4,127,899	未払費用	2,283,800
		未払法人税等	13,805,400
		未払消費税等	45,554,100
		前受金	27,942,507
		預り金	765,183
【固定資産】	4,150,294,599	預り保証金	5,625,480
(有形固定資産)	3,835,702,368	賞与引当金	4,363,000
建物	3,691,277,944	預り建設協力金	35,000,000
構築物	48,244,942	【固定負債】	417,742,804
工具器具備品	75,956,953	長期借入金	155,058,000
機械装置	77,205	預り敷金	28,496,400
車両運搬具	14,749,110	預り保証金	28,579,600
リース資産	4,516,214	長期リース債務	2,848,714
建設仮勘定	880,000	退職給付引当金	14,072,138
		預り建設協力金	70,000,000
(無形固定資産)	2,109,960	資産除去債務	118,687,952
電話加入権	124,984	負債合計	690,716,771
水道施設利用権	264,375	純 資 産 の 部	
供給施設利用権	1,720,601	【株主資本】	4,364,862,368
		資本金	3,524,000,000
		利益剰余金	840,862,368
		その他利益剰余金	840,862,368
		繰越利益剰余金	840,862,368
(投資その他の資産)	312,482,271	【評価・換算差額等】	▲24,708,626
投資有価証券	274,863,700	その他有価証券評価差額金	▲24,708,626
出資金	300,000	純資産合計	4,340,153,742
長期繰延税金資産	37,318,571	負債・純資産合計	5,030,870,513
資産合計	5,030,870,513		

損益計算書

《自 平成31年4月1日》

《至 令和2年3月31日》

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		943,179,131
売上高	45,263,017	
家賃収入	336,097,516	
管理費収入	209,651,890	
設備使用料収入	319,900,671	
広告料収入	32,266,037	
II 売上原価		13,060,893
売上総利益		930,118,238
III 販売費及び一般管理費		916,883,401
営業利益		13,234,837
IV 営業外収益		34,159,548
受取利息	8,144	
受取配当金	1,381,000	
雑収入	32,770,404	
V 営業外費用		2,172,789
支払利息	2,172,789	
経常利益		45,221,596
VI 特別利益		11,000,000
補助金	11,000,000	
VII 特別損失		10,999,998
器具備品圧縮損	10,999,998	
税引前当期純利益		45,221,598
法人税、住民税及び事業税	17,326,698	
法人税等調整額	▲2,412,306	14,914,392
当期純利益		30,307,206

株主資本等変動計算書

《自 平成 31 年 4 月 1 日》

《至 令和 2 年 3 月 31 日》

(単位:円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	3,524,000,000	0	0	810,555,162	810,555,162	4,334,555,162
当期変動額						
当期純利益				30,307,206	30,307,206	30,307,206
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	30,307,206	30,307,206	30,307,206
当期末残高	3,524,000,000	0	0	840,862,368	840,862,368	4,364,862,368

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,416,755	6,416,755	4,340,971,917
当期変動額			
当期純利益			30,307,206
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	▲31,125,381	▲31,125,381	▲31,125,381
当期変動額合計	▲31,125,381	▲31,125,381	▲818,175
当期末残高	▲24,708,626	▲24,708,626	4,340,153,742

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品に関して、最終仕入原価法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備ならびに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

一括償却資産・・・発生年度から3年間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の見込額に基づき必要額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記表

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,043,635 千円

2. 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から控除されている補助金による圧縮記帳累計額

建物	41,605 千円		
構築物	8,147 千円		
機械装置	32,699 千円		
車両運搬具	205,019 千円		
器具備品	82,158 千円	計	369,631 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式数 普通株式 70,480 株

注記表

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	1,527
未払事業税・事業所税	3,635
退職給付引当金	4,279
資産除去債務	36,093
投資有価証券	10,797
繰延税金資産合計	<u>56,332</u>
繰延税金負債	
有形固定資産	△19,013
繰延税金負債合計	<u>△19,013</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>37,318</u></u>

注記表

金融商品に関する注記

1. 金融商品の時価等に関する事項

当期末の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	813,423	813,423	—
(2) 未収入金	60,876	60,876	—
(3) 投資有価証券	274,348	274,348	—
資 産 計	1,148,647	1,148,647	
(4) 買掛金及び未払金	75,509	75,509	—
(5) 一年以内返済長期借入金	59,976	59,976	—
(6) 預り保証金（流動負債）	5,625	5,625	—
(7) 預り建設協力金（流動負債）	35,000	35,000	—
(8) 長期借入金	155,058	149,608	△5,449
(9) 預り敷金	28,496	25,142	△3,354
(10) 預り保証金（固定負債）	28,579	26,380	△2,199
(11) 預り建設協力金（固定負債）	70,000	67,991	△2,008
負 債 計	458,244	445,233	

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(4) 買掛金及び未払金、(5) 一年以内返済長期借入金、(6) 預り保証金（流動負債）及び(7) 預り建設協力金（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっています。

注記表

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式であり取引所の価格によっています。

非上場株式（貸借対照表計上額 515 千円）は、市場価格がないため時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券に含めません。

(8) 長期借入金、(9) 預り敷金、(10) 預り保証金（固定負債）及び(11) 預り建設協力金（固定負債）

これらの時価について、長期借入における毎年の返済額から、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、北九州空港ターミナルビル内において、賃貸用施設を有しております。

2. 賃貸業等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,691,277	3,362,457

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（建築指数を用いて行ったものを含む。）であります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 61,579 円 93 銭

一株当たり当期純利益金額 430 円 01 銭

注記表

その他の注記

資産除去債務に関する注記

国有財産法第 18 条第 6 項及び第 19 条の規定により空港及び空港ビルに係る敷地を賃借するものですが、大阪航空局長が使用許可を取消したとき、又は使用を許可した期間が満了したときは、使用を許可された者は自己の負担で大阪航空局長の指定する期日までに、使用を許可された物件を原状に回復して返還しなければなりません（国有財産使用許可書第 9 条）。この規定により、空港ビルの使用可能期間を約 45 年と見積り、また割引率は無リスクである 20 年国債の利率を採用し、空港ビル等の解体費用を見積り計上するものです。

また、第 25 期事業年度において、航空会社事務所棟及びテナント施設棟を建設し、運用を開始しました。これにより新たに発生した資産除去債務の見積りにあたっては、当施設の使用可能期間を約 37 年と見積り、割引率は既存施設と同じく無リスクである 20 年国債の利率を採用し、当施設の解体費用を見積り計上しています。

その結果、当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	116,167 千円
時の経過による調整額	<u>2,520 千円</u>
期末残高	<u>118,687 千円</u>

(謄 本)

独立監査人の監査報告書

令和2年5月18日

北九州エアターミナル株式会社
取締役会 御中

公認会計士北部九州監査団
統括代表
公認会計士 吉田 尚是 ㊞
代 表
公認会計士 神尾 康生 ㊞

監査

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北九州エアターミナル株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、総務部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する内容及び当該整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「公認会計士北部九州監査団」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和2年5月21日

北九州エアターミナル株式会社 監査役会

常勤監査役 田中 博幸 ㊞

監査役（社外監査役） 川本 惣一 ㊞

監査役（社外監査役） 小森 孝義 ㊞